

## 子どもの権利委員会開催の予定

2017/01/12

### 国連人権高等弁務官事務所

子どもの権利委員会第74会期が1月16日～2月3日に開催される。この会期では、子どもの権利条約と選択議定書に基づく子どもの権利の促進・保護について、セントビンセント・グレナディーン、バルバドス、エストニア、コンゴ民主共和国、中央アフリカ、セルビア、ジョージア、マラウイの審査が行われる。また、今後の活動計画、個人通報などの活動方法、条約機関強化のフォローアップに関する討議も行われ、1月31日には条約締約国との第9回非公式会合が開かれる予定である。子どもの権利委員会は1991年に設立され、子どもの権利条約のほか、武力紛争における子どもの関与、子どもの売買・買売春・ポルノ、個人通報に関する選択議定書の実施状況の監視などを行う。子どもの権利条約の現締約国は196カ国であり、加入後2年以内に第1次報告書を、その後は5年毎に委員会に報告書を提出しなければならない。委員会はそれらを審査し、最終見解と勧告を公表する。

## 人権高等弁務官がダボス会議出席者に向けて声明を公表

2017/01/13

### 国連人権高等弁務官事務所

来週ダボスで開催される世界経済フォーラムの年次総会の出席者に向けて、ゼイド人権高等弁務官が声明を発表した。主な内容は以下のとおり。世界人権宣言の法と原則がますます危険にさらされている。ビジネスリーダーはこの恐ろしい流れを止め、活動する国々で人権尊重を主張する重要な役割を担っている。ビジネス関係者は、女性のエンパワメント、平等な権利、相当な住居・生活水準・教育・保健の権利などの人権の強力な支持者となり得る。ヘイトスピーチや外国人排斥を扇動するメディアに対抗措置をとる一流企業もあり、他の企業も同様なリーダーシップをとるよう求めたい。国連ビジネスと人権フォーラムに参加する多国籍企業が増え、ビジネスと人権に関する国連指導原則の実施が進んでいる。ダボス会議はこれらの原則を強化し、ビジネスリーダーはすべての人権が保護され、いずれの人権も侵害されないために立ち上がると誓約するよう求めたい。

## 子どもの権利委員会第 74 会期開幕

2017/01/16

国連人権高等弁務官事務所

子どもの権利委員会第 74 会期が開幕した。人権副高等弁務官が開会の挨拶を行い、委員会の昨年の成果は、以前は 80 以上あった審査未了の報告書を平均 40 に減らしたこと、子どもの権利実現のための公的予算と青少年期の子どもの権利の実現に関する二つの一般的意見を採用したこと、多くの子どもと青少年が参加した子どもの権利と環境に関する一般討議を行ったことであると述べた。委員長は、昨年は武力紛争が子どもに与える影響に関する国連研究 20 周年、子どもに対する暴力に関する国連研究 10 周年であったこと、国連は第 3 の取組みとして、自由を剥奪された子どもに関する世界的研究に着手したことに言及した。また、紛争の下で生活する子どもは約 2 億 2 千万人に上り、ほとんどの紛争で子どもの権利の重大な侵害が生じていること、また、移住・難民危機が原因で 5 千万人近い子どもが暴力や搾取の危険にさらされていることを強調した。

## 性的指向とジェンダー自認に関する公開協議の予定

2017/01/20

国連人権高等弁務官事務所

性的指向・ジェンダー自認に基づく暴力・差別からの保護に関する独立専門家が、1月24・25日にジュネーブ国連本部で、政府・地域人権機関・国連機関・市民社会活動家などとの公開協議を開催する予定である。この協議では、今後の独立専門家の活動の討議、優先課題の設定、実効的な戦略の策定が行われる。また、ジェンダー自認に関する差別・偏見・法的捉え方、ジェンダー・性の多様性などの討議も予定されている。一般の人々やメディアも登録認証手続に従って参加できる。協議はYouTubeでライブ配信され (<https://www.youtube.com/user/UNOHCHR>)、SNSに投稿される(#UNSOGI) 予定である。昨年11月に独立専門家に就任したのはタイ出身の Vitit Muntarbhorn さん、チュラロンコン大学法学部教授である。

## ホロコースト犠牲者を想起する国際デーに向けた声明

2017/01/26

国連人権高等弁務官事務所

1月27日のホロコースト犠牲者を想起する国際デーに向けて、ゼイド国連人権高等弁務官が声明を発表した。主な内容は以下のとおり。ホロコースト犠牲者に敬意を払う際には、反ユダヤ主義とあらゆる人種・宗教上の憎悪・差別の再発防止が必要であることも認識しなければならない。それには指導者の責任追及と事実の記録のために、独立の法の支配を司る機関と自由な報道機関を維持すること、また、あらゆる人々の生命や福祉などの人権尊重を継続することが不可欠である。とりわけ教育が、反ユダヤ主義、人種主義、差別と闘う努力の中核になければならない。その主な活動は教育機関を中心に行われなければならないが、この教育がより拡大することによって、社会全体に多くの不正と偏見を生み出すステレオタイプをなくすことができる。お互いを尊厳と権利において完全に平等であると認めて初めて、人類が直面する多くの問題を克服するために団結することができる。